

# 令和3年度事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会

## 1. 概 要

令和3年度の当協会の事業活動は、コロナ禍の影響が長引くなか、感染症対策に十分配慮しながらも、通常どおりの事業が実施できるように努めてきた。

このような状況のなかでの本年度の当協会の受託高は、長期相続登記等未了土地解消作業の受託高を除いた額で、令和2年度の受託額より約2割減の結果となった。本年度の受託高の減少は、コロナ禍の影響が続く中で、地方公共団体の財政支出が、コロナ対策費用優先となり、用地買収を伴う公共事業については延期や様子見の状況が続いたためではないかと考えられる。しかし、来年度以降の受託高の推移を見守りながらも、状況を分析し、減少に歯止めをかけられるよう取り組んで行く必要がある。

また、平成30年度から実施されている長期相続登記等未了土地解消作業を本年度も受託し、登記名義人470名分の相続人を調査し、年度内に納品を行なった。

当協会の受託高は、ここ数年堅調に推移していたが、本年度の受託高の減少からも、長引くコロナ禍の影響やウクライナ情勢による日本経済の先行きの不透明感が強まるなど、当協会にとっての不安定要素が多くなってきているように感じられる。当協会の安定的な運営のためには、受託高の維持が必要であり、嘱託登記の受託拡大に向け、市町村等官公署への広報開発活動の継続や改正法など嘱託登記業務にかかわる情報の提供により、官公署とのパイプを構築し、信頼を獲得していく必要があることを再認識した一年であった。

来年度も公益法人として社会的な使命を果たせるような活動を引き続き行っていく。

## 2. 総 務

### (社員の異動)

社員の異動については、別紙「社員異動報告書」のとおりである。

### (事務局)

長期相続登記等未了土地解消作業に対応するために臨時のパート職員を活用するなどし、本協会の業務が滞ることなく効率的に行えるような体制を整えた。

### (各種団体との協調)

当協会の使命を達成するには、関係する法務局、県、市町村役場等の官公署、全国公共嘱託登記司法書士協会協議会（以下、全司協）、中部ブロック連絡協議会、愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、司法書士会（以下、本会）、政治連盟、リーガルサポート、協同組合等の隣接する団体との協調が大切である。このため、コロナ禍の影響はあったものの、可能な限りこれらの団体等との協調を図った。

(長期相続登記等未了土地解消作業への対応)

令和3年度に受託した長期相続登記等未了土地解消作業への対応では、感染症対策を行ないながら、調査員の人数を少なくしての実施ではあったが、本年度末に納品することができた。来年度も発注が続く事が予想されているこの作業について、3年間実施してきている経験により、作業工程のマニュアル化が確立してきており、臨時職員も活用し、継続的に受託し、その作業を効率的に行う事ができる体制の整備を進めた。

(所有者不明土地問題等への対応)

相続登記未了による所有者不明土地問題や空き家問題等の対応についての活動は、本会主導で行っており、当協会もその活動に協力した。また、国会議員等の意見交換会に出席し、所有者不明土地問題の解消のための要望書の提出を行なった。

(中部ブロック連絡協議会及び全司協)

中部ブロック連絡協議会は、本年度12月、富山県にて開催した。この会議では、各協会の現状や入札への対応等各協会が抱える諸問題について議論をした。特に長期相続登記等未了土地解消作業について、その実施の方法等について活発な意見交換を行い、情報の共有を図った。また、昨年度末に福井県協会の解散により、構成団体が3協会となった。それに伴い、今後の当協議会の有り方についても議論を行い、各協会が組織を運営していくうえで発生する諸問題に対して、互いの情報交換と情報共有の場を設けることの必要性を認識し、組織運営を簡素化しつつ、今後も年1回程度の会議を開催していくことを決定した。

また、準会員として再加盟した全司協では、新会長のもと、新たに立ち上げられた公嘱司法書士協会の制度研究委員会等に当協会も委員として参加し、必要な提言を行った。

### 3. 広 報

本会会報を通じ、社員に公嘱協会事情等を掲載した。また、よりわかり易く、管理も容易なものにするため、ホームページを刷新することを決め、新しいホームページの運用を始めることになった。

例年通りカレンダーの配布を行った。

### 4. 業務の処理状況

業務の処理状況については、別紙「登記業務受託報告書」のとおりである。

(業務の処理の方法)

理事及び地区管理責任者を中心として、愛知県下全市町村に対し窓口を設け、過少な業務や、難解な案件でもすべて相談に応じ、適切に業務を処理した。

(研究及び講習会)

コロナ禍のなかであったが、感染症対策を十分に行ないながら可能なかぎり、官公署等の登記担当者向けに講習会を開催した。

### 5. 経 理

予算の適正な執行に努めた。

以 上